

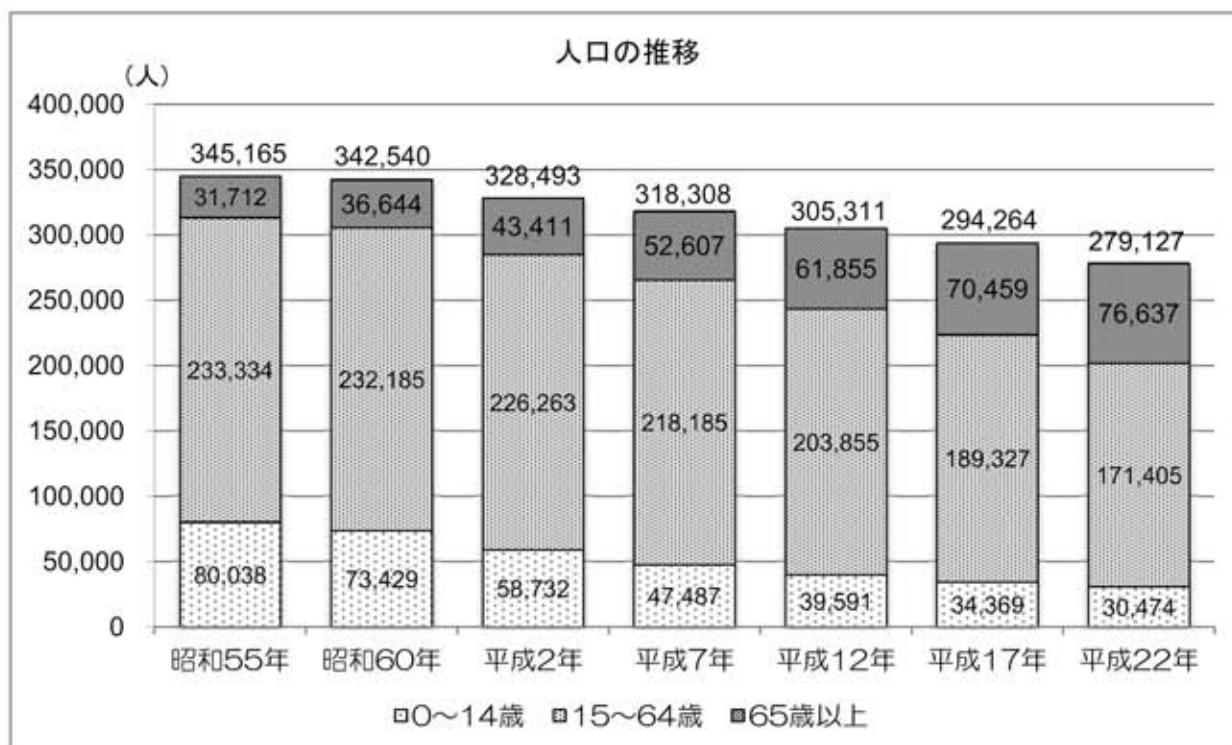
## Ⅱ 高齢者・要介護（要支援）認定者の現状

### 第1節 高齢者の現状

#### 1 総人口の推移

本市の総人口は、国勢調査によると昭和55年の345,165人をピークに減少傾向にあり、平成22年国勢調査（平成22年10月1日現在）による総人口は279,127人となっています。

5年前の平成17年国勢調査と比較すると、15,137人減少しており、全国で第2位の減少数となっています。一方、高齢者人口（65歳以上の人口）については、介護保険制度の始まった平成12年の61,855人に対し、平成22年には76,637人と10年間で14,782人増加しています。



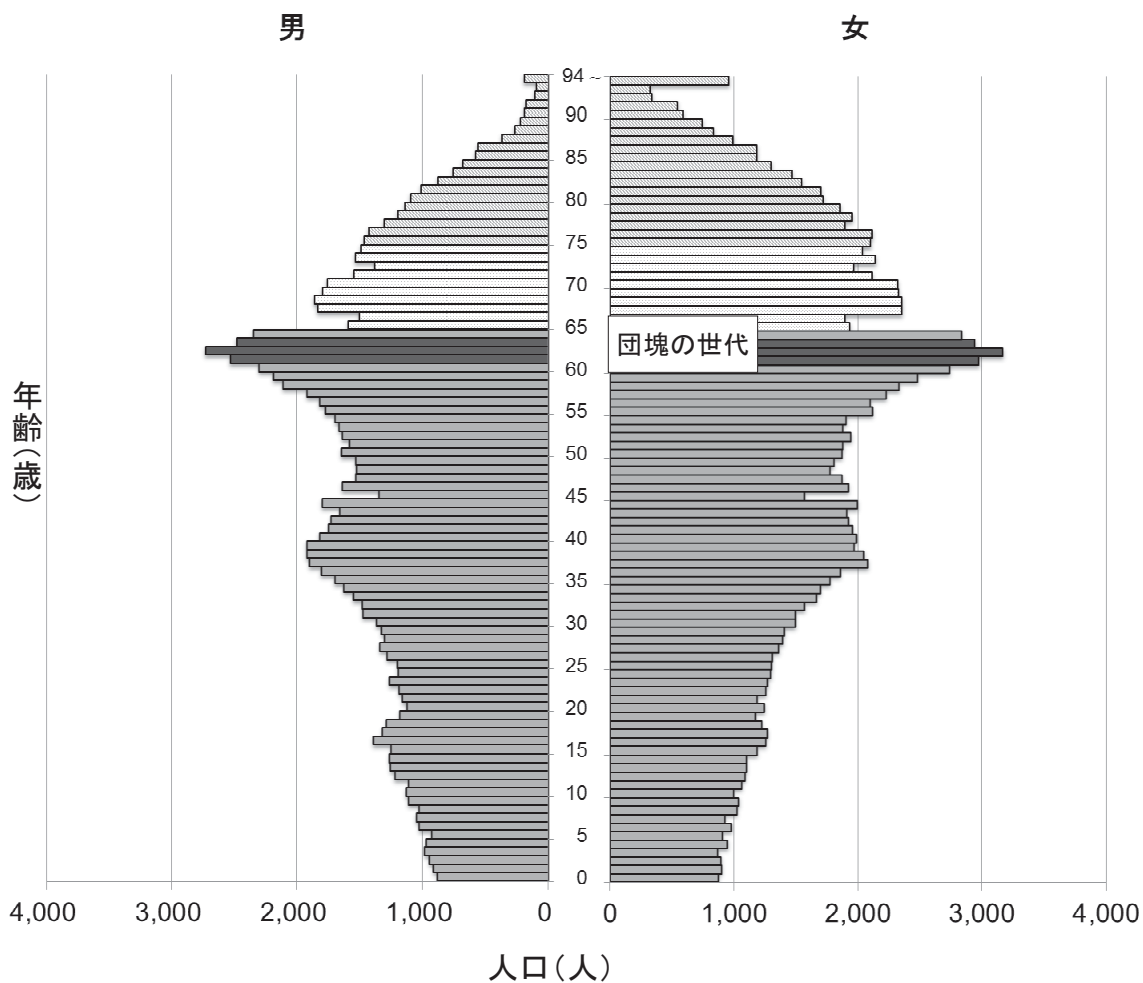
\* 国勢調査を基に作成

\* 総人口には年齢不詳者数を含む

## 2 年齢別人口

本市の人口を人口ピラミッドで表すと、団塊の世代が人口のピークを形成していることがわかります。平成 25 年から 27 年にかけて団塊の世代が 65 歳となり、今後数年間で急激に高齢者人口が増加すると推測されます。

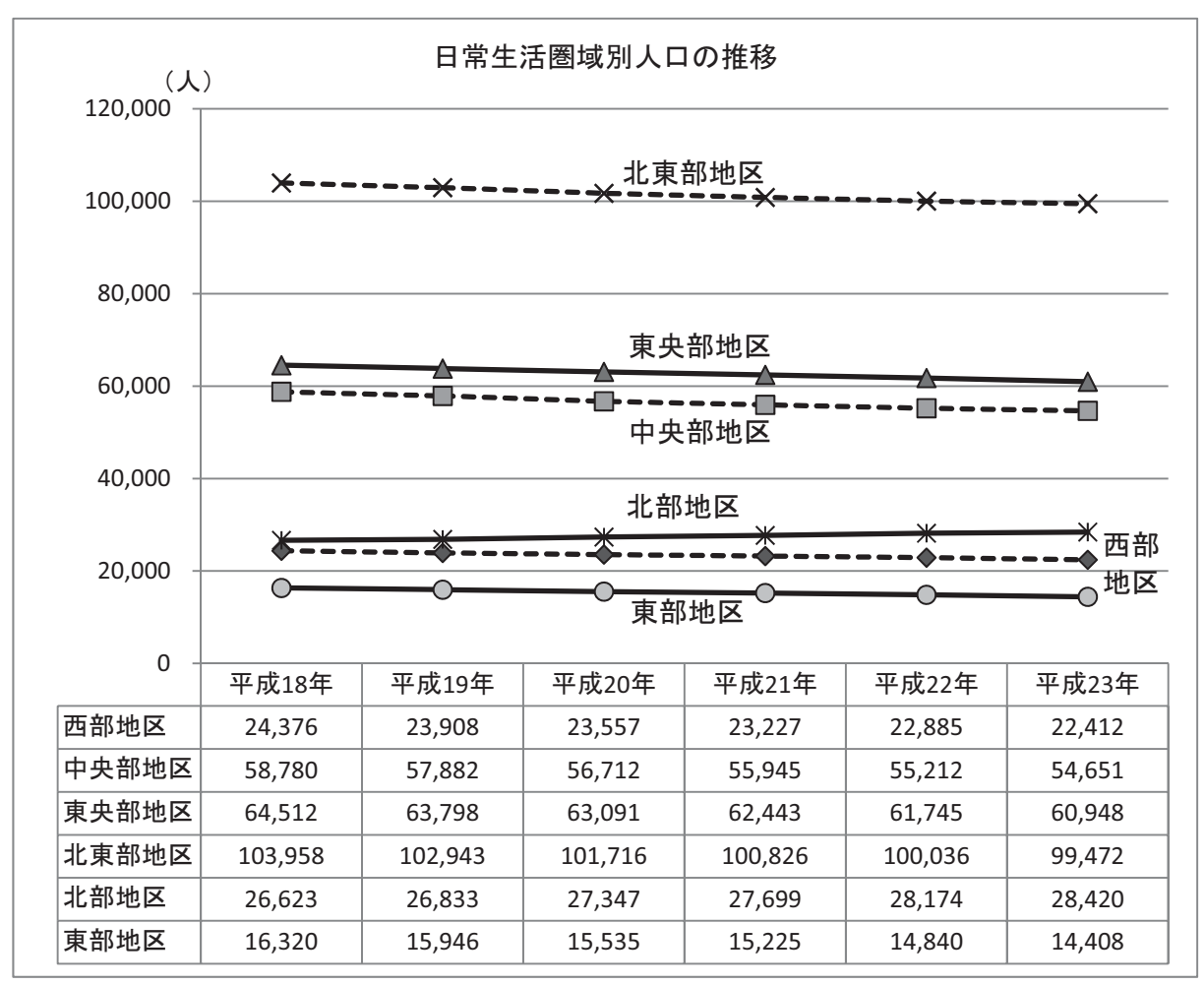
函館市の人口ピラミッド(平成 23 年9月末日現在)



\* 住民基本台帳を基に作成

### 3 日常生活圏域別人口の推移

日常生活圏域別に人口の推移をみると、北部地区を除き減少傾向にあります。北部地区については、現在宅地開発が進められている地域があるため、人口は若干の増加傾向にあります。

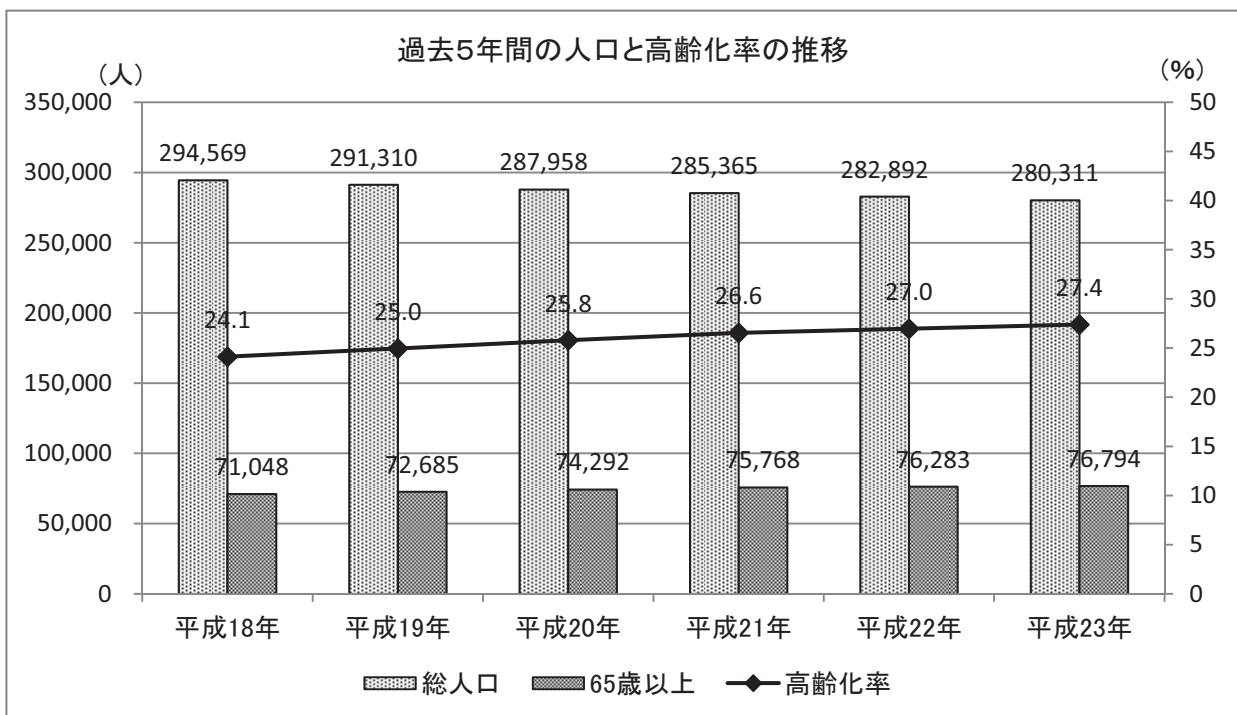


\* 住民基本台帳を基に作成(各年9月末日現在)

#### 4 高齢者人口の推移

過去5年間の人口の推移をみると、総人口は平成18年から平成23年の5年間で14,258人減少しているのに対し、高齢者人口(65歳以上の人口)は、5年間で5,746人増加しています。

本市の高齢化率上昇の背景には高齢者人口の増加に加え、急激な総人口の減少が要因としてあることがわかります。



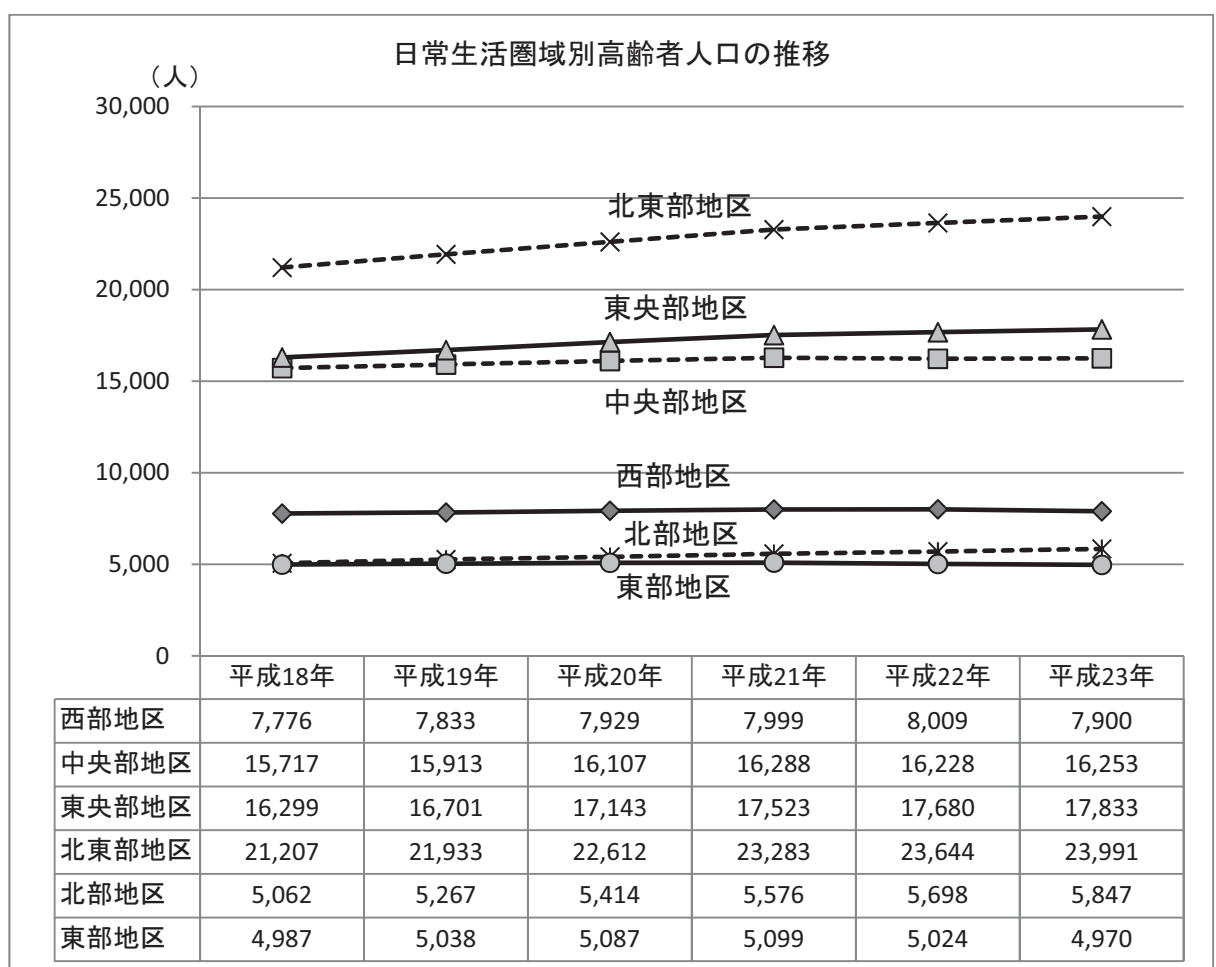
\* 住民基本台帳を基に作成(各年9月末日現在)

\* 外国人登録を含む

### 5 日常生活圏域別高齢者人口の推移

日常生活圏域別に高齢者人口の推移をみると、平成23年9月末日現在で北東部地区が23,991人と最も多く、次いで東中部地区が17,833人の順となっており、グラフの傾きから両地区で高齢者人口が伸びていることがわかります。一方、そのほかの地区はほぼ横ばいで推移していますが、中央部地区、西部地区および東部地区では、平成21年から23年にかけて高齢者人口が減少している年がみられます。

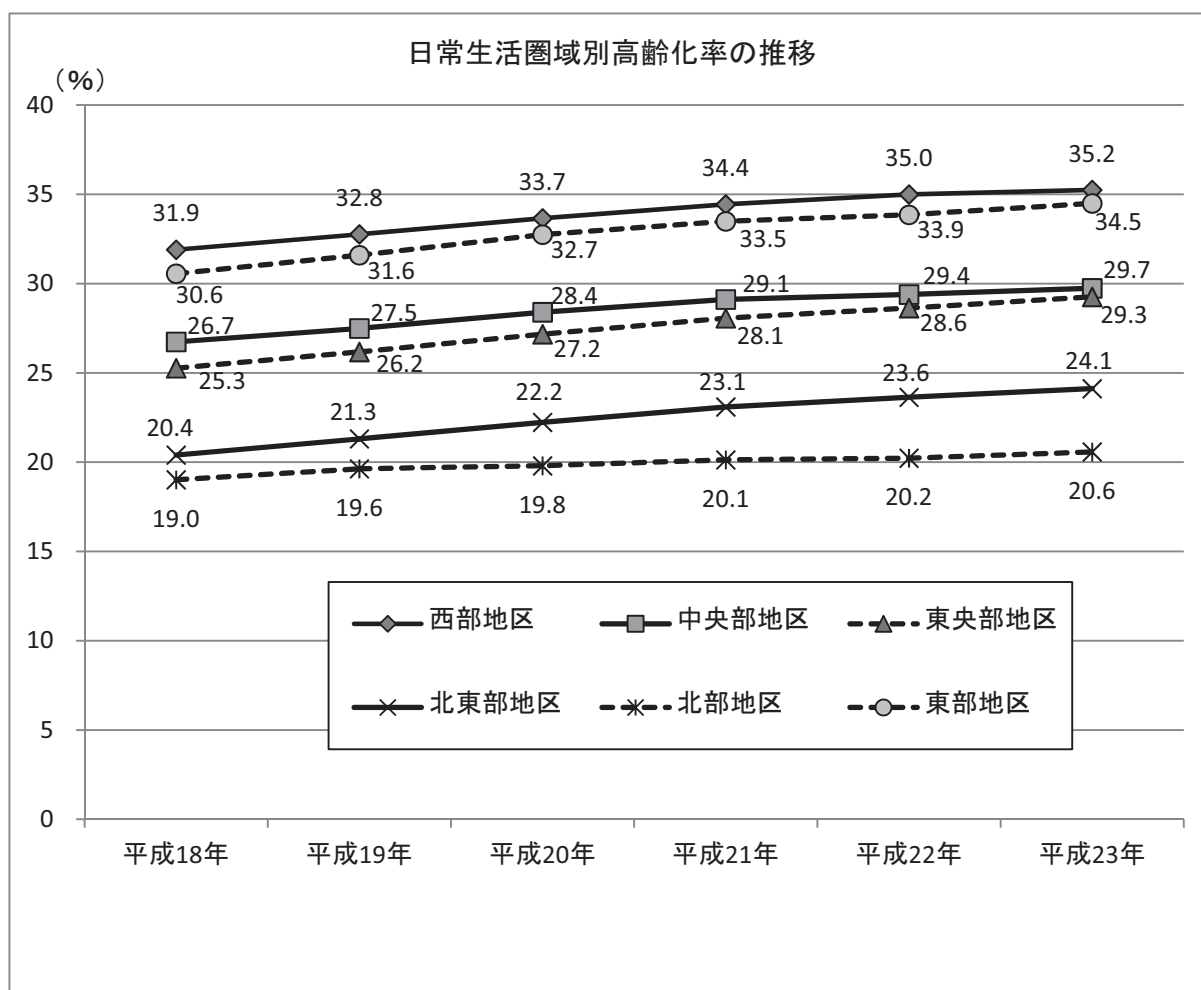
このことから、本市の高齢者人口は、市全体では増加傾向にありますが、年や地区によって偏りがあることがわかります。



\* 住民基本台帳を基に作成(各年9月末日現在)  
 \* 外国人登録を含む

## 6 日常生活圏域別高齢化率の推移

日常生活圏域別に高齢化率の推移をみると、西部地区が平成23年9月末日現在で35.2%と最も高く、次いで東部地区の34.5%とこの2つの地区では3人に1人以上が高齢者という状況です。一方、北東部地区および北部地区は本市全体の高齢化率（27.4%）を下回り、特に北部地区は全国の高齢化率（平成22年10月1日現在23.0%）\*と比較しても低い割合となっています。



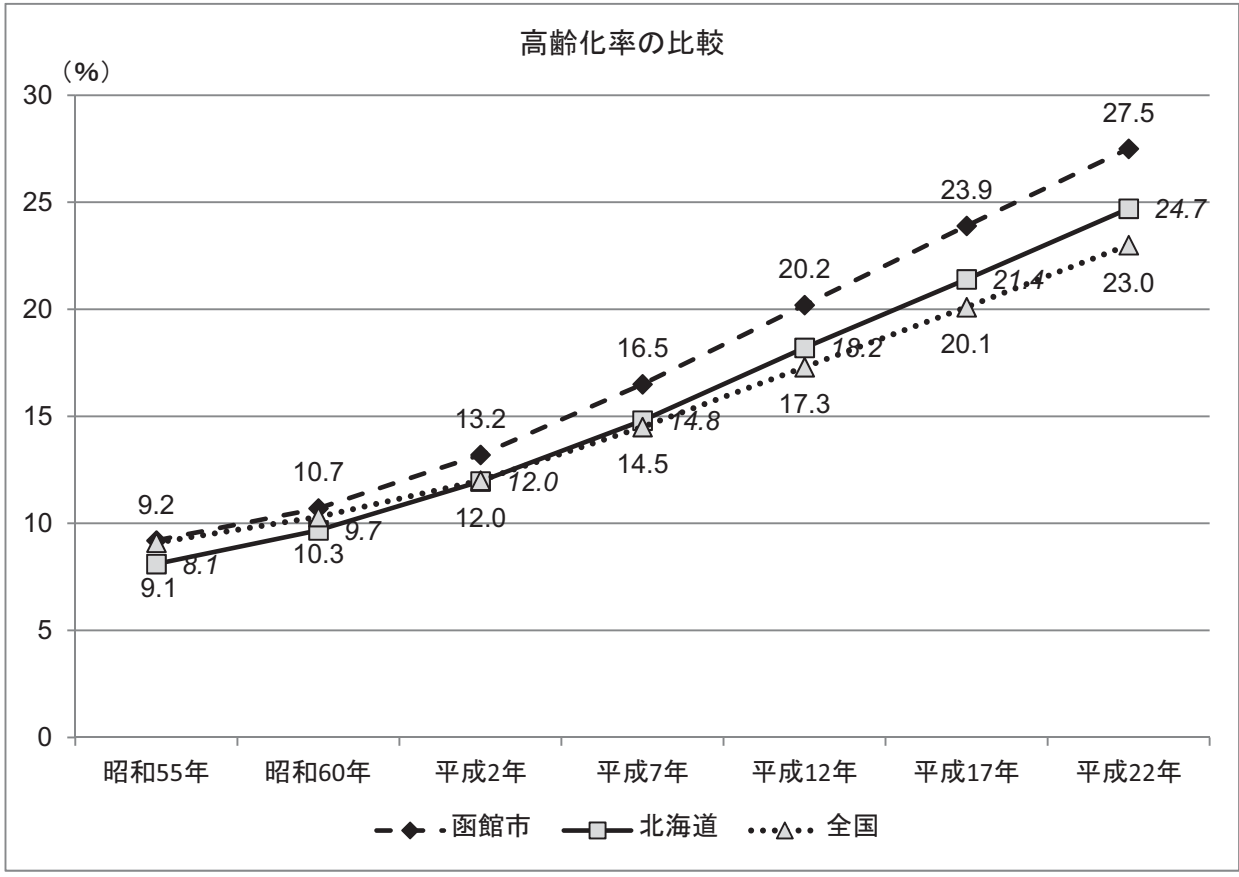
\* 住民基本台帳を基に作成(各年9月末日現在)

\* 外国人登録を含む

\* 平成22年国勢調査

## 7 高齢化率の比較

本市の高齢化率を北海道、全国と比較すると、昭和55年に北海道、全国とほぼ同じでしたが、平成22年には27.5%と全道の24.7%、全国の23.0%を上回り、高齢化が顕著になっています。

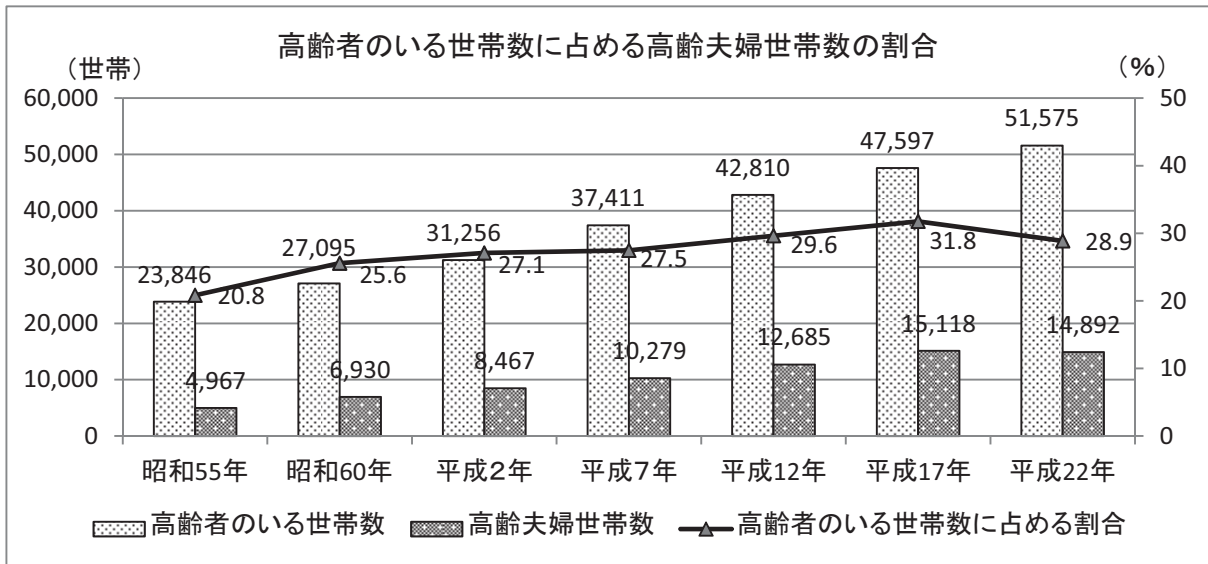
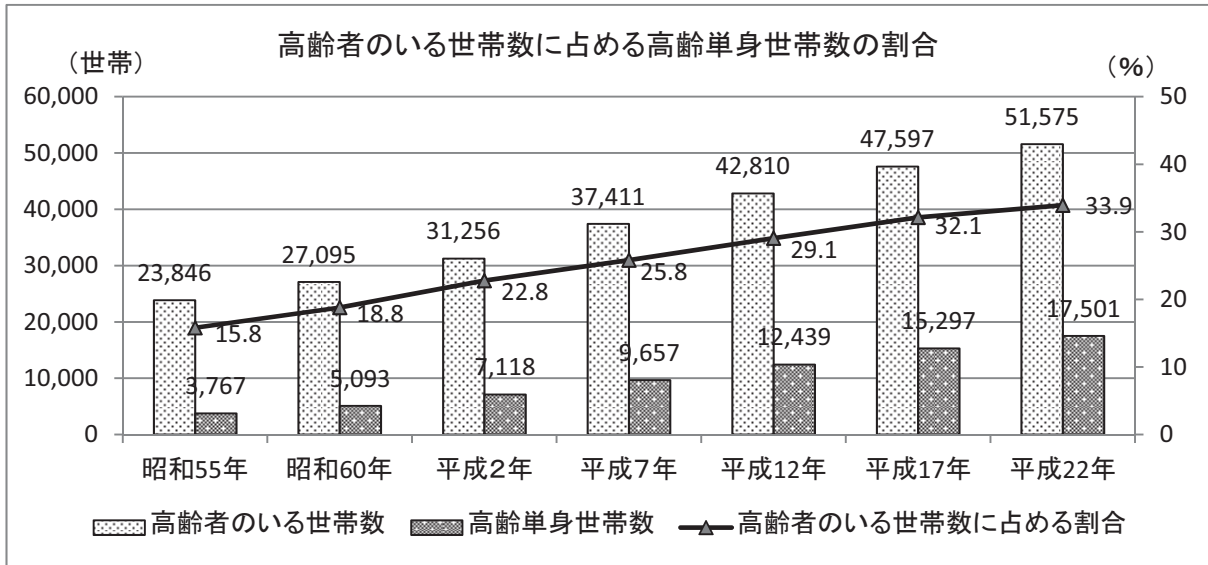


\* 国勢調査を基に作成

## 8 高齢者の世帯状況

本市の高齢単身世帯数は、平成17年に高齢夫婦世帯数<sup>†</sup>を上回り、平成22年には17,501世帯となっています。

65歳以上の親族のいる世帯数（高齢者のいる世帯）に占める高齢単身世帯数の割合は33.9%と、高齢者のいる世帯のうち3世帯に1世帯がひとり暮らしの高齢者世帯となっており、全国的な傾向<sup>‡</sup>と同様、本市においてもひとり暮らしの高齢者世帯が増加しています。



\* 国勢調査を基に作成

<sup>†</sup> 高齢夫婦世帯：夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯

<sup>‡</sup> 全国の高齢単身世帯数は、平成17年の386万世帯から平成22年には479万世帯に増加



## 9 日常生活圏域別高齢者の世帯状況

平成23年9月末日現在の住民基本台帳によると、高齢単身世帯の割合は市全体で全世帯数の18.9%となっています。また、高齢夫婦世帯は全世帯数の11.9%、高齢者のいる世帯は全世帯数の40.3%となっています。

日常生活圏域別にみると、高齢単身世帯の割合が最も高いのは西部地区の25.6%で、最も低いのは北部地区の14.1%となっています。東部地区は高齢者のいる世帯が58.1%となっており、全世帯の約6割が高齢者のいる世帯となっています。

日常生活圏域別世帯の状況 (単位：人、世帯)

圏域	総人口	高齢者人口	全世帯数 (A)	65歳以上の親族がいる世帯数(B)					
				高年齢者単身世帯(C)		高年齢者夫婦世帯(D)			
				(B/A)	(C/A)	(D/A)	(D/A)		
西部地区	22,308	7,891	12,394	6,085	49.1%	3,177	25.6%	1,509	12.2%
中央部地区	54,483	16,238	30,636	12,603	41.1%	6,753	22.0%	3,256	10.6%
東中央部地区	60,798	17,815	31,575	13,428	42.5%	6,487	20.5%	3,961	12.5%
北東部地区	99,321	23,980	48,906	17,603	36.0%	7,436	15.2%	5,954	12.2%
北部地区	28,272	5,845	13,511	4,352	32.2%	1,904	14.1%	1,386	10.3%
東部地区	14,333	4,970	6,235	3,620	58.1%	1,317	21.1%	991	15.9%
合計	279,515	76,739	143,257	57,691	40.3%	27,074	18.9%	17,057	11.9%

\* 住民基本台帳を基に作成(平成23年9月末日現在)

\* 人口および世帯数は外国人登録を含まない数値

## 10 高齢者の住居状況

平成17年の国勢調査によると、高齢者のいる世帯のうち、持ち家に居住している世帯は76.2%を占め、一般世帯に占める持ち家の比率54.7%を大きく上回っています。

日常生活圏域別に高齢者のいる世帯の住居状況をみると、市内で高齢化が特に進んでいる西部地区（69.8%）と東部地区（95.1%）では持ち家の比率に大きな差があり、地域によって高齢者の住居状況は大きく異なることがわかります。

### 高齢者の住居状況

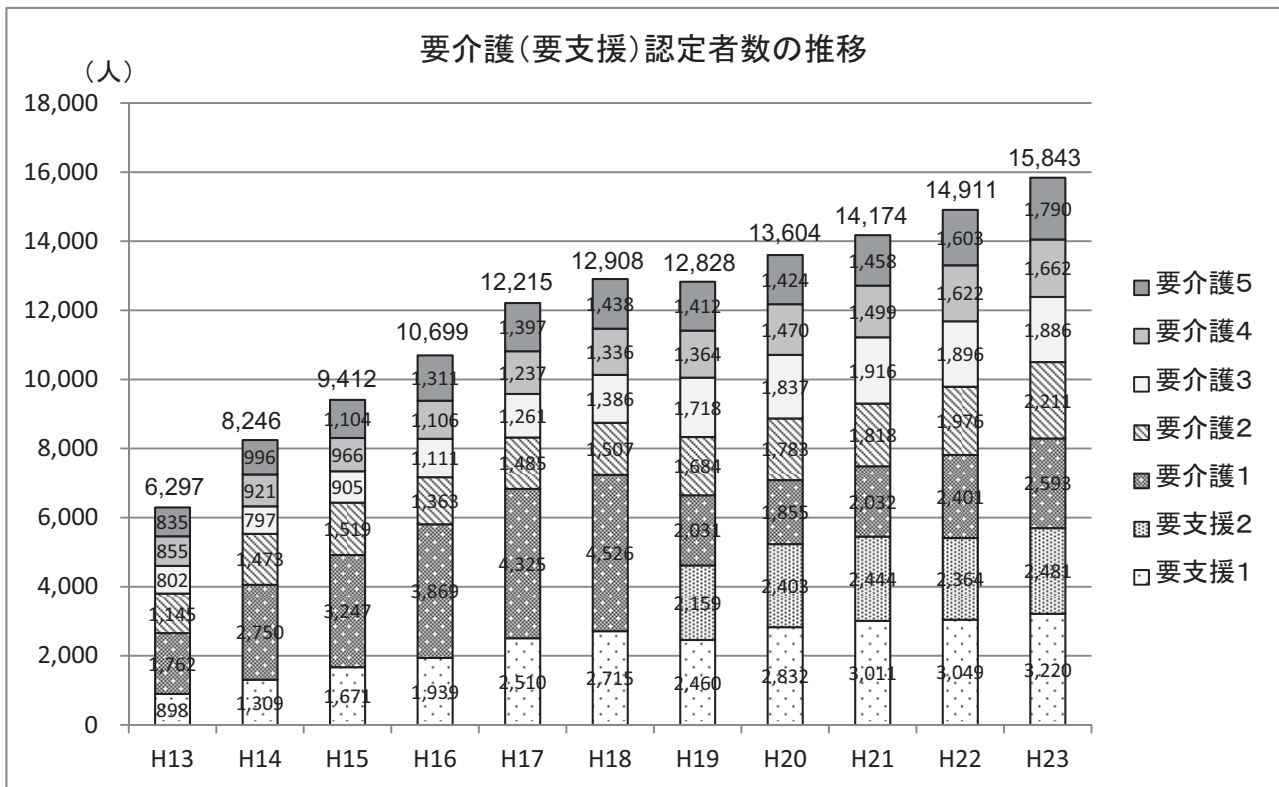
（単位：世帯）

圏域	世帯	持ち家		公営借家		民営借家		その他		合計
		世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	
西部地区	一般世帯	6,048	53.9%	776	6.9%	3,751	33.4%	655	5.8%	11,230
	高齢者のいる世帯	3,706	69.8%	298	5.6%	1,198	22.6%	110	2.1%	5,312
	高齢者のみの世帯	2,137	64.8%	217	6.6%	874	26.5%	72	2.2%	3,300
中央部地区	一般世帯	12,668	44.4%	1,677	5.9%	11,475	40.3%	2,687	9.4%	28,507
	高齢者のいる世帯	7,442	68.5%	705	6.5%	2,496	23.0%	216	2.0%	10,859
	高齢者のみの世帯	4,450	64.0%	506	7.3%	1,836	26.4%	156	2.2%	6,948
東央部地区	一般世帯	14,530	54.1%	3,929	14.6%	6,580	24.5%	1,798	6.7%	26,837
	高齢者のいる世帯	7,631	72.1%	1,717	16.2%	1,096	10.4%	141	1.3%	10,585
	高齢者のみの世帯	4,072	65.9%	1,234	20.0%	762	12.3%	109	1.8%	6,177
北東部地区	一般世帯	24,963	57.6%	739	1.7%	15,697	36.2%	1,904	4.4%	43,303
	高齢者のいる世帯	11,495	81.6%	291	2.1%	2,064	14.7%	231	1.6%	14,081
	高齢者のみの世帯	6,013	78.2%	199	2.6%	1,306	17.0%	175	2.3%	7,693
北部地区	一般世帯	6,217	57.1%	188	1.7%	3,884	35.7%	602	5.5%	10,891
	高齢者のいる世帯	2,714	83.3%	110	3.4%	380	11.7%	53	1.6%	3,257
	高齢者のみの世帯	1,367	79.3%	89	5.2%	223	12.9%	45	2.6%	1,724
東部地区	一般世帯	4,706	84.8%	491	8.8%	151	2.7%	201	3.6%	5,549
	高齢者のいる世帯	3,118	95.1%	121	3.7%	24	0.7%	15	0.5%	3,278
	高齢者のみの世帯	1,235	91.8%	89	6.6%	17	1.3%	5	0.4%	1,346
合計	一般世帯	69,132	54.7%	7,800	6.2%	41,538	32.9%	7,847	6.2%	126,317
	高齢者のいる世帯	36,106	76.2%	3,242	6.8%	7,258	15.3%	766	1.6%	47,372
	高齢者のみの世帯	19,274	70.9%	2,334	12.1%	5,018	26.0%	562	11.2%	27,188

## 第2節 要介護（要支援）認定者の現状

### 1 要介護（要支援）認定者数の推移

要介護（要支援）認定者数の推移をみると、介護保険制度が始まって以来、増加傾向にあり、平成13年3月末日現在の6,297人から平成23年3月末日現在には15,843人となっており、認定者数は10年間で2.5倍に増加しています。

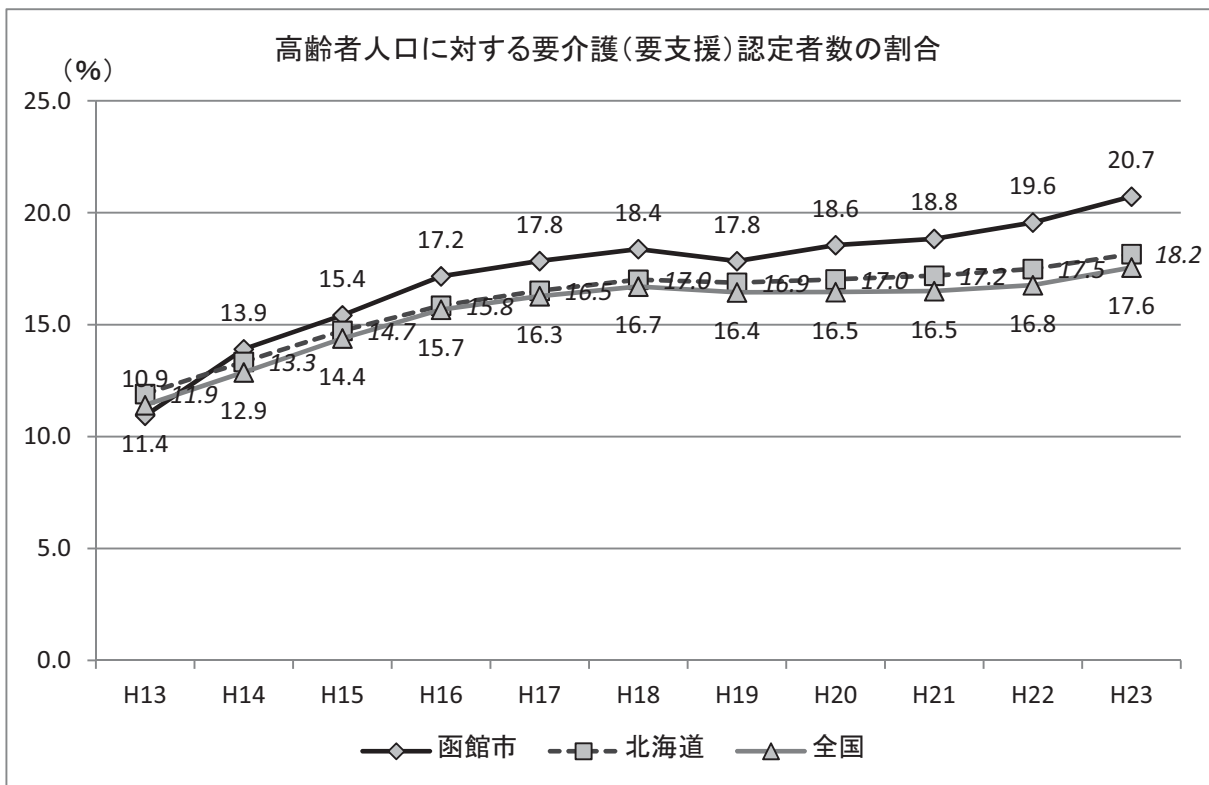


- \* 介護保険事業状況報告を基に作成
- \* 認定者数には第2号被保険者で要介護認定を受けた者を含む
- \* 経過的要介護は要介護1として集計

## 2 要介護（要支援）認定者の割合の推移

高齢者人口（第1号被保険者数）に対する要介護（要支援）認定者数の割合（出現率）<sup>§</sup>を全国や北海道と比較すると、高い割合で推移していることがわかります。

また、第3期計画期間内（平成18～20年度）の出現率がほぼ横ばい（0.4ポイントの増加）で推移しているのに対し、第4期計画期間内（平成21～23年度）は2年間で2ポイント近く増加しており、平成23年3月末日現在では20.7%となっています。



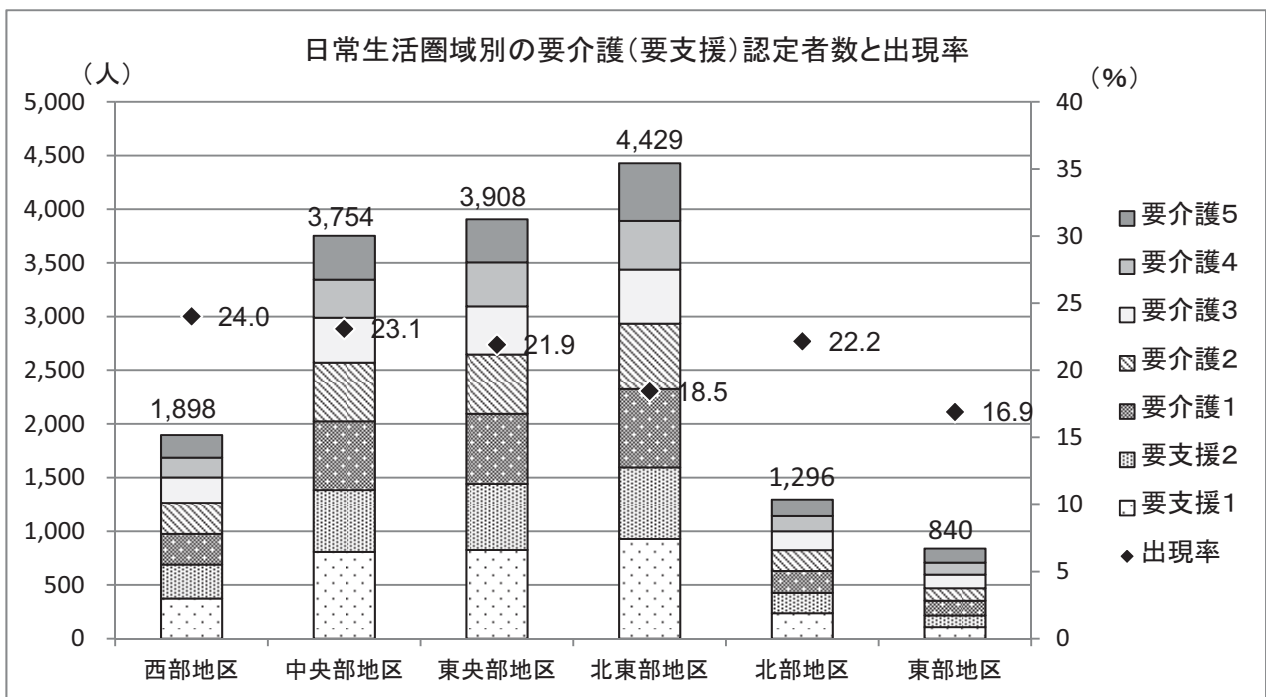
\* 介護保険事業状況報告を基に作成

<sup>§</sup>出現率：高齢者人口（第1号被保険者数）に対する認定者数（第2号被保険者を含む）の割合  
 （参考）要介護認定率：第1号被保険者数に占める認定者数（第2号被保険者を含まない）の割合

### 3 日常生活圏域別の要介護（要支援）認定者数と割合

日常生活圏域別に要介護（要支援）認定者数をみると、最も多いのは北東部地区の4,429人となっています。次いで東中部地区の3,908人、中央部地区の3,754人となっており、この3地区で本市全体の認定者数の約75%を占めています。

高齢者人口に対する認定者数の割合（出現率）をみると、西部地区が24.0%と最も高くなっています。一方、東部地区は16.9%と最も低くなっており、この2地区は共に高齢化率が30%を超え\*\*、市内でも特に高齢化が進んでいる地域ですが、認定者の割合には差があることがわかります。



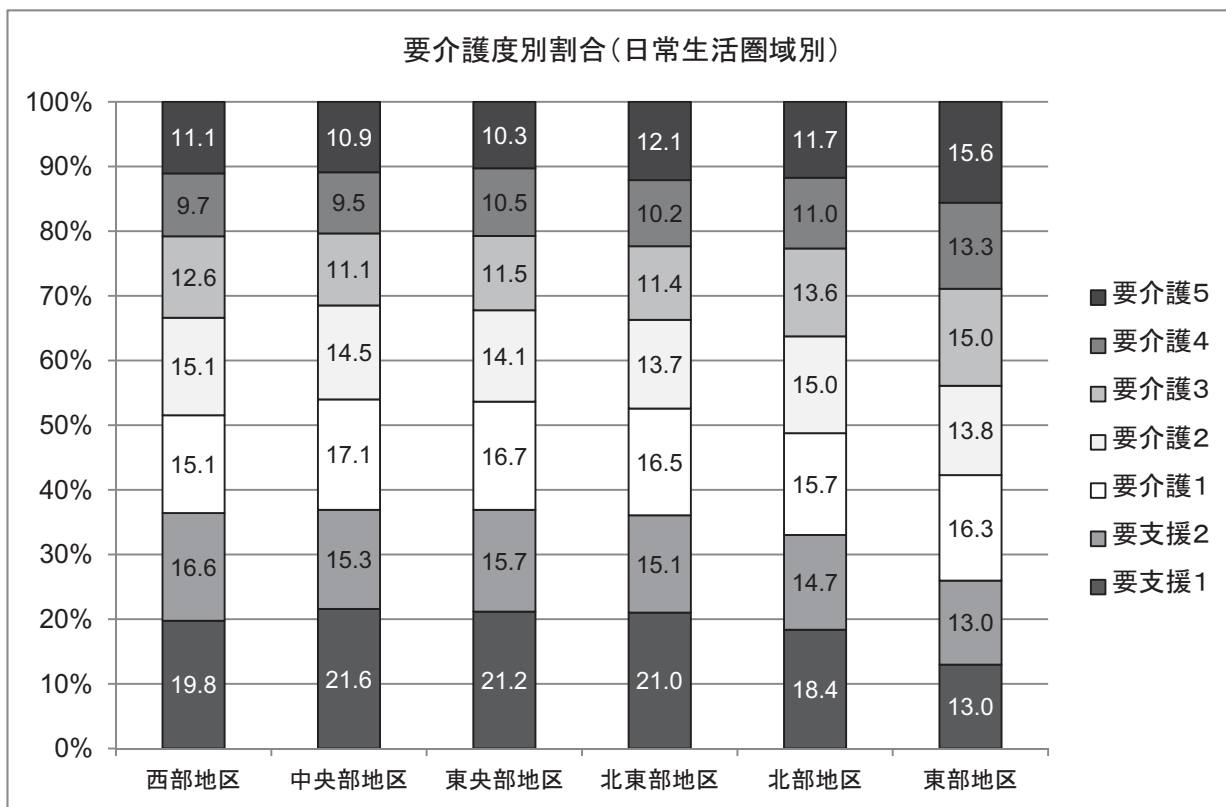
\* 平成23年9月末日現在

\* 認定者数は函館市の住所地特例対象者数を含まない数値

\* 出現率: 高齢者人口に対する認定者数(第2号被保険者を含む)の割合

\*\* 高齢化率は西部地区35.2%、東部地区34.5% (平成23年9月末日現在)

日常生活圏域別の要介護度の割合は下図のとおりとなっています。旧函館市に属する地区に大きな差はみられませんが、東部地区では要介護度3, 4, 5といった中重度者の割合が高く、要支援1, 2の軽度者の割合が比較的低くなっています。



\* 平成 23 年9月末日現在

### 第3節 日常生活圏域高齢者ニーズ調査の概要

#### 1 調査の概要

##### (1) 調査の目的

計画策定にあたり、地域の課題や高齢者のニーズを今まで以上により詳細に把握するとともに、日常生活圏域ごとに必要なサービスの種類や量、サービス提供基盤の整備や地域支援事業の構築等を検討するための基礎資料を収集することを目的として実施しました。

##### (2) 調査内容

高齢者の意識、生活実態、健康状態、介護環境等を調査し、日常生活や地域における課題、在宅サービスの利用状況、ニーズ等の把握を行いました。

##### (3) 調査地域

日常生活圏域（市内6圏域）

##### (4) 調査対象者

在宅の65歳以上の高齢者（要介護3～5の認定者を除く）

##### (5) 調査対象者数

4,400人（西部720人、中央部740人、東央部740人、  
北東部760人、北部720人、東部720人）

##### (6) 調査項目

国が示した項目を基に、市独自の調査項目を加えた以下の項目。  
家族・生活状況、運動・閉じこもり、転倒、口腔・栄養、認知機能、  
日常生活、社会参加、健康、生きがいなど

##### (7) 調査方法等

無作為に抽出した対象者に、郵送により調査票を配布、回収しました。

##### (8) 調査期間

平成23年8月1日～31日

## 2 調査結果の概要

調査の結果、要介護・要支援認定を受けていない方（非認定者）の中にも身体機能や生活機能の低下が見られる方がいることがわかり、要介護状態等となるおそれの高い高齢者の割合（二次予防事業の対象者割合）などを地区別に把握することができました。

非認定者について、項目別にリスク該当者の割合を見ると、運動器、閉じこもり、転倒および知的能動性の4つの項目について、東部地区のリスク該当者の割合が他の地区と比較して高くなっていました。そのほかの項目についてはリスク該当者の割合が異なる地区があるものの、顕著な違いはありませんでした。

